

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 10 日現在

機関番号：34517

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730705

研究課題名（和文） 社会科地理教育における市民性の育成を目指した比較の実証的研究

研究課題名（英文） A Comparative Study aimed to Citizenship Education in the Geographical Teaching

研究代表者

本多 千明 (HONDA CHIAKI)

武庫川女子大学・文学部・講師

研究者番号：20454697

研究成果の概要（和文）：本研究は、『社会科地理教育における市民性の育成を目指した比較の実証的研究』と題し、市民性(シティズンシップ)の育成を目指した英米での理論や取り組み、教育実践を考察した。わが国における実践活動と比較して実証的研究を行うことによって、よりよい社会を創造し維持する市民としての責務を全うし、そのための能力を、生涯を通じて高めていく市民を育成するあり方について論証した。

研究成果の概要（英文）：This research is entitled, "A Comparative Study aimed to Citizenship Education in the Geographical Teaching " It considers the theory and practical approaches taken in Britain and America aimed at cultivating citizenship. By comparing these to practical activities in our country and carrying out empirical research, we have demonstrated a way to nurture citizens who will fulfill their civic duties to create and maintain a better society, and who will continue to improve the skills required to do so throughout their lifetimes.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：シティズンシップ、ESD

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 1916年にアメリカで成立した社会科は、社会の本質を理解し、社会生活に積極的に参加する良き市民(good citizen)を育てる教科として、市民性の育成を学校教育の中心的目標の1つとして掲げて設置された教科である。アメリカでは「参加」型学習を取り入れ、地域社会の課題解決を目指した社会的活動に生徒を積極的に関与させ、生徒の市民性(シティズンシップ)を発達させることをねらいと

した教育方法であるサービス・ラーニング(Service Learning)の取り組みが行われている。イギリスでは、教科シティズンシップが導入され、藤原孝章は、社会科における社会参加学習の観点から日本の社会科教育とイギリスのシティズンシップ教育について論考し、社会参加学習を導入することによって、討論や意思決定、合意形成といった授業場面以外に、社会とかかわる「新しい社会科」(市民社会科)の構想が可能になると指摘し、カリ

キュラムや単元開発など、市民社会科の構想に向けた取り組みの必要性を指摘している。「アクティブ・シティズンシップは社会科に必要な一社会科における社会参加学習の可能性を求めて」『社会科研究』第 65 号 2006 年)

(2) 日本の社会科教育は、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として、より良い社会の形成に向け、社会に主体的に参加し課題を解決していくことのできる人材育成を目標とした教科である。そして、暗記中心ではなく、社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されている。「知識基盤社会」ともいわれる社会の変化に対応するための能力が求められる現代では、「生きる力」を育むという理念はますます重要になっている。経済協力開発機構 (OECD) は、「知識基盤社会」時代を担うのに必要な主要能力 (キー・コンピテンシー) を、「技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」と定義している。そして、国際学力調査 (PISA) など各種の調査から、日本の児童生徒については、①思考力・判断力・表現力等を問う読解力や、知識・技能を活用する能力の不足、②読解力で成績分布の分散が拡大しており、その背景には家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣・生活習慣に課題があること、③自分への自信の欠如や自らの将来への不安、体力の低下などを挙げている。

中央教育審議会では、このような課題を克服すべく、教育基本法改正や学校教育法改正などを踏まえた審議が行われた。2006 年 12 月 22 日に公布・施行された現在の教育基本法は、1947 年に公布・施行された教育基本法を、約 60 年振りに全面改訂したものである。教育基本法の改正は 60 年振りであり、教育の理念としては、公共の精神を尊ぶことや、環境の保全に寄与すること、伝統と文化を尊重しそれらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し国際社会の平和と発展に寄与することが規定されたのである。

改正教育基本法及び学校教育法では、「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」といった一文が明記され、2008 年度版中学校学習指導要領では、地理的分野「身近な地域の調査」に、「地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」という内容が付け加えられた。つまり、暗記中心ではなく、社会参画を通して、より良い社会を創る人材の育成が目指されている。

日本の学校教育における取り組み事例として、東京都品川区では、2006 年度より道徳と特別活動を合わせた「市民科」を設け、お茶の水女子大学附属小学校でも、社会科に代わる科目として「市民」を設置し、市民的資質の向上を試みている。東京都杉並区和田中では、「よのなか科」が設置され、横浜市では「市民・創造科」の設置が指されるなど、より主体的な市民の育成が学校教育現場で目指されている。

## 2. 研究の目的

本研究は、『社会科地理教育における市民性の育成を目指した比較的実証的研究』と題し、市民性(シティズンシップ)の育成を目指した英米での理論や取り組み、教育実践を考察し、わが国における実践活動と比較して実証的研究を行うことにより、よりよい社会を創造し維持する市民としての責務を全うし、そのための能力を、生涯を通じて高めていく市民を育成する社会科地理教育のあり方について論証しようとするものである。

## 3. 研究の方法

(1) アメリカにおける、サービス・ラーニングに関する文献および実地調査を行い、社会的活動に生徒を積極的に関与させ生徒の市民性(シティズンシップ)を如何に発達させるのか、カリキュラム・学習指導・教材・評価法といった具体的なレベルで分析する。

(2) イギリスのシティズンシップ教育導入の際に重要な基盤となった『クリック・レポート』をめぐる内外の評価についての文献整理を行い、理論マップを作成する作業を進めていく。また、同レポートに基づく実践事例の調査とヒアリングを行う。

(3) 日本におけるシティズンシップ教育に関する政治学、行政学、教育学における理論的整理を行い、学校と地域社会との連携の取り組み活動における社会科教育で育成すべき市民性(シティズンシップ)の育成を論証する。

## 4. 研究成果

(1) アメリカでは、地域社会の課題解決を目指した社会的活動に生徒を積極的に関与させ、生徒の市民性を発達させることをねらいとした教育方法であるサービス・ラーニング (Service Learning) の取り組みが注目されている。サービス・ラーニングとは、地域社会のニーズに基づき、学校の教科カリキュラム (教科学習) に関連したサービス活動を通して社会貢献することで学びの深化を図る学習形態であり、事前準備・活動・振り返りなどの経過を踏んだ計画的・組織的・継続的な教育方法である。この方法は、米国において

は 1990 年代以降その学習効果を反映して普及率が急激に向上しており、社会参加学習を目指す日本の学校教育の課題克服にも示唆を得ることができる。

アメリカでは、サービス・ラーニングは、いわゆる体験学習の一種と考えられている。一般的に言われる体験学習とは、デューイ (John Dewey) の有名な一節である「なすことを通して学ぶ (Learning by Doing) から説明されるが、サービス・ラーニングもまたそのような意味において体験学習の理念を重視する。アメリカでは、1990 年に「国家及びコミュニティ・サービス法 (National and Community Service Act)」が成立して以来、全国各地の幼稚園・小学校・高校・大学で、さまざまなサービス・ラーニングの実践が行われている。

サービス・ラーニングとは、体験学習や問題解決学習と同様に、一つの教育方法であり、社会科や総合的学習のような教科や領域を指すものではない。従って、サービス・ラーニングは、すべての教科・領域に導入することが可能であると考えられている。アメリカでは、社会的活動に生徒を積極的に関与させ、生徒の市民性の発達を目指して、サービス・ラーニングが学校教育で行われている。地域社会と学校が連携して市民性を育成するといった取り組みは、日本の学校教育においても行われているが、研究者と実践家がタイアップした取り組みや、サービス・ラーニングの実践プログラムの 1 つである ACT など、取り組みの実施体制としてアメリカから学ぶべきところは多いにある。

(2) ヨーロッパでは、欧州統合が進む中で、異質な他者と共生する際のスキルや寛容の精神を育むシティズンシップ教育が大きな注目を集めている。イギリスでは、1960 年代に移民が多くなったことをきっかけにシティズンシップ教育が注目され、1970 年代を通して理論形成やカリキュラムが開発され、1980 年代から子どもや若者の社会性を育む教育は、継続して行われている。2002 年には、子どもたちが、参加型民主主義を理解・実践するために必要な知識・スキル・価値観を身につけ、行動的な市民となることを目的として、中等教育にシティズンシップ教育が導入された。学習方法としては、社会参加学習を導入し、社会に積極的に参加し、責任と良識ある市民を育てる実践が注目されている。

イギリスのシティズンシップ教育導入の目的は、20 年間続いたサッチャー政権下の個人主義の悪影響を打破し、アンソニー・ギデンズの主張する活動的市民をつくるためであった。イギリスでは、グローバル化の進展や、直接的には若者の政治的無関心に現れた

民主主義の危機であった。具体的には、若者の政治的無関心や低投票率、学校の無断欠席、暴力・犯罪行為の増加など、様々な場面で若者の政治や社会に対する疎外感が深刻な問題として出現し、異文化の人々や、社会から疎外された人々に、英国国民としての共通基盤を与えることが期待されたのである。クリックを議長とするシティズンシップ諮問委員会が設置され、『クリック・レポート』と呼ばれる報告書を発表し、「公的生活に対する無関心、無知、冷笑的な態度が懸念すべき段階にある」として、イギリスが「参加する市民から構成される国とならなければ、我々の民主主義は安泰でない」と警鐘を鳴らしたのである。

2002 年 8 月にブレア政権下のイギリスでシティズンシップがナショナル・カリキュラムの新教科として導入されて以来、ヨーロッパのみならず世界の各国でシティズンシップ教育 (Citizenship Education) の関心が高まっている。シティズンシップという言葉には、政治共同体の成員としての市民が平等に享受すべき諸権利という側面 (通常「市民権」と訳されてきた側面) と、権利主体である市民に対して一定の義務の履行や公的な市民社会への貢献を要請する側面 (通常「市民性」や「市民的資質」と訳されてきた側面) が同時に含まれている。

イギリスでは、市民性を育成するために、教科シティズンシップが作成された。イギリスにおけるシティズンシップ教育の詳細な検討については、今後の課題としたい。

(3) 学校教育法の改正に伴い、学校教育においては、児童生徒の体験的な学習活動、特にボランティア活動や自然体験活動の充実に努めるものとする規定された。小・中学校社会科や高等学校地歴科・公民科の社会系教科の新学習指導要領では、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することが強調され、市民性 (シティズンシップ) の育成を目指した社会参加学習が推奨されている。

これからの学校教育では、急速に変革する社会で他者との適切な関係を築き、豊かな生活を送り、自己実現を通してさらによい社会づくりに貢献する人材の育成が不可欠となる。そして、教育活動を通して、学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。持続可能な開発を通して全ての人々が安心して暮らせる未来を実現するには、互いに協力し合いながら、さまざまな課題に力を合わせて取り組む必要がある。そこで、本研究では、市民と学校との協同による環境学習の事例を取り上げ、如何に子ども達に環境学習を実践するのが相応しいのかを考察した。

社会科教育では、主体的に地域社会の形成に参画し、その発展に努力しようとする態度を養うことが目指されている。「社会参加」という改正教育基本法で用いられた言葉を、実際の授業ではどのように活用すると良いのだろうか。現在の日本の学校教育では、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。

今後の課題としては、市民と学校との協同による環境学習以外の取り組み事例や、子ども達が公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成するには、どのような教育実践が相応しいのかを考察することが挙げられる。

(4) 京都府八幡市の小学校における市民性の育成を目指した社会参加学習について、考察を行った。

京都府八幡市は、京都市と大阪市のほぼ中間に位置し、交通の便の良さから両市のベッドタウンとなっている。人口は、約7.5万人で、小学校は9校、中学校は4校ある。八幡市は、文部科学省の研究開発の指定を受け、2008年度から全市すべての学校でシティズンシップ教育研究に取り組んでいる。八幡市のシティズンシップ教育の特徴として、豊かな市民力の育成としなやかな身体力の育成をセットにしていることが挙げられる。そして、生徒会・運動会・校外学習等の全校規模での学校行事に関するものが多く組み込まれており、学校全体のアプローチになっている。具体的な取り組みとして、八幡市では、「総合基礎科」という新設教科を設定し一日20分(10分×2)のモジュールとして時間割に位置付け、様々な学びの基盤技術である「読み・書き・計算」を取り入れたモジュール学習を毎日実施することで、脳機能を活性化し、学習に対する集中力の向上を図っている。また、「豊かな市民力」「しなやかな身体力」の育成を目指し、年間10時間の新設教科「やわた市民の時間」を中核とし、シティズンシップの視点で各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間を見直し、横断的に関連させ、市民意識の育成に取り組んでいる。

八幡市の小学校の1つである、くすのき小学校は、八幡第二小学校と八幡第四小学校の統合により、平成22年4月に開校した小学校である。場所は、八幡市の西部につらなる男山丘陵の南の端に位置している。くすのき小学校のHPには、小学校の概要として、「平成20年度～22年度には、文部科学省の「研究開発学校」の指定を受け、モジュール学習とシティズンシップ教育を通して、基礎基本の学力の定着と豊かな市民性を身につけることを目指し取組を進めている。また、平成21年度～22年度には、日本学校歯科医学会の

「生活習慣病予防等を目指した歯・口の健康づくり調査研究事業」の指定を受け、歯と口の健康づくりをはじめ、健康な体づくりに取り組んでいます。」と紹介されている。そして、本年度の重点課題として、「①学習指導要領改訂に伴う移行措置の推進、②基礎基本の徹底による学力の充実・向上、(授業改善を推進し個に応じた指導の徹底、言語活動の充実、読書活動の充実)、③少人数学級編成による指導方法の改善に関する研究指定校、④教育研究開発学校(モジュール学習・シテズンシップ教育推進)⑤学校評価を活用し、開かれた学校づくりの推進、⑥生活習慣病予防等を目指した歯・口の健康づくり調査研究事業推進学校、⑦体育館耐震補強・改修工事」の7つが挙げられている。いずれも、昨今の日本の教育界で指摘されている箇所を改善するための目標が設置されている。さらに、八幡市では、『八幡市シティズンシップ教育〈10のビジョン〉』を策定し、すべての人にとって暮らしやすい環境を整えるために、豊かな市民力、確かな学力、健やかな身体力の育成を目指している。「意識」の観点では、①他者を思いやろうとする子ども、②自分を大切にしようとする子ども、③自分の言動に対して責任をとろうとする子ども、「知識」の観点では、④社会の規範、ルール・マナーを理解している子ども、⑤民主主義に必要な権利や義務を理解している子ども、⑥経済や金融の意味や意義とキャリアデザインについて理解している子ども、⑦ユニバーサルデザインについて理解している子ども、「スキル」の観点では、⑧他人とコミュニケーションができる子ども、⑨必要な情報を収集し、判断・分析できる子ども、⑩社会を正しく見ようとする力を身に付けた子どもの育成を目指している。京都府八幡市は、シティズンシップ教育を行うために、小学校と中学校が連携して、教育委員会が中心となって行っており、様々な機関と連携した様々な取組が行われている。

(5) 兵庫県における環境教育の取り組みについて考察を行った。兵庫県は、環境問題の複雑化、多様化に対応する取り組みとして、多様な主体の参画と協働し、あらゆる場面で環境学習・教育を積極的に展開するしくみをつくることを目的として、2004(平成16)年3月に「今後の環境学習・教育の推進方策」について兵庫県環境審議会に諮問を行った。同審議会では、総合部会環境教育等検討小委員会を設置し、7回の委員会と1回の意見交換会を経て、2006(平成18)年2月に答申を行った。その後、答申内容を踏まえて、2006(平成18)年3月『兵庫県環境学習環境教育基本方針』を策定し、兵庫県における環境学習・教育のこれまでの取り組み、実施状況、

あり方、推進方策や体制を示した。

2006（平成18）年3月には、『ひょうご環境学校事業プログラム』を策定し、具体的な施策や事業、基盤の構築、支援体制の充実についてまとめた。このプログラムは、①ひょうごっこグリーンガーデン②ひょうごグリーンスクール③ひょうごグリーンサポートクラブの3つの柱で構成されており、幼児期～シニア世代までのライフステージに合わせた環境体験学習の目的と方向性を示している。

実際に、市民と学校との実践型環境体験学習を展開している具体的な事例を取り上げ、学校と如何に連携し、協力し合いながら児童生徒と環境学習を実践しているのかについて考察を行った。

(6) 福井県美浜町の新庄小学校における、小学校と地域住民との交流の実践について考察を行った。新庄小学校は、全校児童数33名（平成22年4月現在）の学校である。約200戸の集落が、昔から農業や炭焼きで生計を立ててきたが、近年では兼業農家がほとんどである。このままでは、7年後には全校児童数が10名を切ることが予想されるなど、深刻な過疎化が進んでおり、学校統廃合の問題が出てくる可能性がある。新庄小学校では、人口減という切迫した状況から脱するため、子どもたちによる町づくりの提言に関する「新庄ふれあいフォーラム」を2010年3月に実施し、様々な取り組みを行った。区民を対象としたアンケート結果では、「みんなが真剣に新庄のことを考え自主的に行動していることに感動しました。」といった感想が多く寄せられた。しかし、若者の参加が少なく、持続的な村づくりを進めるには、若いリーダー（公共人材）を育成することが必要となり、そのリーダーになる「子ども」を育成することが目標となる。「新庄ふれあい」フォーラムは、子どもたちが主体となって地域を活性化する取り組みの発端となり、フォーラムをきっかけとして、小学校と地域住民との交流が始まったのである。

2010年8月26日（木）～28日（土）には、「新庄グッドツアー」と題して、若者との交流を中心とした2泊3日の交流会が実施された。1日目は、大学生と小学生のグループでウォークラリーや木工体験などを行い、大学生と子どもたちの交流が実施された。2日目は、「新庄村づくりの集い」が開催され、「魅力あふれるこんな新庄を創りたい」というテーマに沿って、小・中学生の代表や、婦人会代表、老人会代表や区長など、総勢70余名が集い、自分たちが住む地区の現状や課題について発表し、パネルディスカッションを行った。また、ツアーに参加した学生たちは、地域の方々の家でホームステイさせてもらい、

村に住む人々が総出でツアーの参加者である学生を受け入れて下さった。3日目は、大学生と区民による交流が行われ、昼食を共にし、再訪を約束した。このような子どもたちによる主体的な活動や提案は、新庄地区の大人やお年寄りの意識を変え、今、地域全体が地区の将来のためにアクションを起こそうとしている。今回の子どもたちによるツアー企画もその一歩であり、新庄の村づくりに協力できる協働のネットワークが形成されようとしている。

地域社会に参画し、地域住民との交流などを行うことを通して、学校教育では、単に知識を詰め込むだけの画一的な教育ではなく、社会に参画する能力の育成が求められている。地域に住む子どもたちが、自分たちの町に関する政策を提言し、実際に大人を巻き込んで社会をより良くするための様々な取り組みを、学校教育で行うことが期待されている。そして、教師自身の実践力を高めるためにも、教員養成の段階や、研修などで、教師がファシリテーターとして活動できるような実践的な能力を育成することが求められる。過疎化と高齢化が進む中山間地の小規模校における取り組み例として、新庄小学校における〈子どもによる政策提言と町づくり〉は、地域社会との社会参画を通してより良い社会を創る人材の取り組みとして、注目に値する。地域に住む当事者として子どもたちや住民が、公共的な物事について考え、実行し、さらに自治体の政策に影響を及ぼすといった教育活動は、よき市民を創るための市民性教育として格好の実践例であると言えないだろうか。子どもたちの状況を教師が的確に判断し、学習プロセスを導きながら、我慢強く子どもの学習を見守るような教師の指導力が必要であろう。本実践は、地域の子どもたちが政策提言学習（Policy Development for Lifelong Learning：PDLL）としての先駆的な取り組みであり、政策を創り、語ることができる子どもたちを育てる教育実践として、新庄の町づくりと共に注視したい。

(7) 市民と学校との協同による社会科教育イノベーションの可能性について、考察を行った。社会科教育では、主体的に地域社会の形成に参画し、その発展に努力しようとする態度を養うことが目指されている。「社会参加」という改正教育基本法で用いられた言葉を、実際の授業ではどのように活用すると良いのだろうか。現在の日本の学校教育では、教育活動を通して学校と地域社会が相互に連携し、協力し合いながら「持続可能な社会」の構築や形成が求められている。「持続可能な社会」を形成するには、地域社会に対して愛着を持つ人々との交流により、新たな発見や学び、出会い、そして、実践へのきっかけ

づくりを通して、知識やスキルを高める実践力が必要となる。社会参加に関連した授業の実施に際しては、打ち合わせ時間の確保や、事故などへの対応など様々な困難は予想される。しかし、子どもが地域で学び、地域社会の人々と交流する活動を通じた学習を行うことは、市民性（シティズンシップ）の育成が可能な社会参加型学習として、意義のある取り組みである。児童生徒の体験的な学習活動を通して、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成を目指した市民性（シティズンシップ）の育成に関する取り組みは、試行錯誤されている。

急速に発展する情報技術や経済のグローバル化の進展に伴い、若者の政治離れ、社会の多様化・複雑化による共同体意識・公共精神崩壊への危機感など、今日の国家とその教育が抱える課題は多様である。グローバル化が、それぞれの国家や地域における社会と個人との関係を大きく変えていく中、社会にとって望ましい市民性をいかに構築して育てるべきなのか、大きな課題となっている。

“Think globally, act locally”の用語は、よく用いられる言葉であるが、グローバルに考えることとは、様々な手法を駆使して社会的事象を探求し、草の根から地球規模に至る多様な自然・社会・人・自分の毎日の活動が相互に影響し合っているというように「社会生活を広い視野からとらえ創造的に理解する」ことである。そして、ローカルに行動することとは、「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者」として当事者意識を持ち、グローバルなつながりとどのように関わりあって暮らすのかを考え、自分なりに創意工夫することが必要となる。流通や経済のグローバル化が進むことにより、教育実践においてもグローバル時代に対応できる教育方法が模索されている。

本研究は、日本での特定の実践について明らかにしたが、他にも、各地域でユニークな取り組みが行われている。

今後の課題としては、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力の育成を目指した市民性（シティズンシップ）の育成に関する、他の取り組み事例について考察することや、如何に教育現場で地域と連携した取り組みを行うべきなのかを検証することが挙げられる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①本多千明「市民性の育成を目指した環境学習に関する一考察」、『教育学研究論集』、査

読無、第8号、2013年、pp.23-29.

②本多千明「子どもの環境意識を高めるための教育活動」、『サピエンチア』、査読有、第46号、2012年、pp.142-156.

③本多千明、「【自由研究発表I】（司会者として自由研究発表Iのまとめ）」、『日本グローバル教育学会ニュースレター』、査読無、第18号、2012年、pp.2-3.

④本多千明、「子どもの地域参画を通じた市民性育成に関する一考察—福井県美浜町新庄地区を事例として—」、『同志社政策科学研究』、査読有、第12巻（第2号）、2011年、pp.155-166.

⑤本多千明、「市民性の育成を目指した社会参加学習—シティズンシップ教育の可能性—」、『サピエンチア』、査読有、第45号、2011年、pp.142-156.

〔学会発表〕（計3件）

①本多千明、「市民と学校との協同による環境学習—実践型環境体験学習を中心として—」、社会系教科教育学会、2013年2月9日、於兵庫教育大学

②本多千明、「シティズンシップ教育におけるボランティア体験の意義に関する一考察」、日本グローバル教育学会、2012年9月8日、於同志社女子大学

③本多千明、「市民性の育成を目指した社会参加学習」、日本グローバル教育学会、2010年9月11日、於鳴門教育大学

〔図書〕（計1件）

①伊藤一雄他編、晃洋書房、『教育課程論のフロンティア』、2010年、pp.29-34.

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.mukogawa-u.ac.jp/dai/bungaku/kyou/teacher.htm>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

本多 千明 (HONDA CHIAKI)

武庫川女子大学・文学部・講師

研究者番号：20454697